

平成19年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月18日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）田中 健 TEL (03) 5449-6310（代表）

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年11月期第3四半期の連結業績（平成18年12月1日～平成19年8月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年11月期第3四半期	28,028	19.5	757	11.7	785	20.8	137	△75.6
18年11月期第3四半期	23,444	29.6	677	△25.4	650	△15.9	565	66.6
18年11月期	32,328	—	1,100	—	1,069	—	753	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期第3四半期	282	31	280	10
18年11月期第3四半期	1,161	47	1,139	96
18年11月期	1,547	53	1,523	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
19年11月期第3四半期	12,412		7,478		55.9		14,200	75
18年11月期第3四半期	11,129		7,162		61.0		13,932	83
18年11月期	12,483		7,565		55.7		14,264	34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期第3四半期	1,052		91		△103		4,967	
18年11月期第3四半期	—		—		—		—	
18年11月期	182		△448		258		3,926	

（注）平成18年11月期第3四半期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期間の金額は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
（基準日）	円	銭
18年11月期第3四半期	—	—
19年11月期第3四半期	—	—

3. 平成19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成18年12月1日 ～ 平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期第3四半期	26,281	15.5	971	38.5	993	37.6	△1,031	△270.6
18年11月期第3四半期	22,747	28.3	701	△22.6	722	△26.0	604	11.3
18年11月期	31,186	—	1,060	—	1,104	—	747	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年11月期第3四半期	△2,113	40
18年11月期第3四半期	1,241	96
18年11月期	1,534	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期第3四半期	10,921	6,917	63.3	14,153	77
18年11月期第3四半期	11,122	7,986	71.8	16,375	89
18年11月期	12,138	8,102	66.7	16,611	50

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成18年12月1日～平成19年8月31日)における当社グループの業績は、インターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景とした取扱案件の増加等により、売上高は28,028,027千円(前年同期比19.5%増)、経常利益は785,198千円(前年同期比20.8%増)となりました。しかし、当社の連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式の減損処理を行ったことに伴いのれん一括償却額を計上したこと等により、四半期純利益は137,771千円(前年同期比75.6%減)となり、前年同期間との比較において増収・減益となりました。

なお、当第3四半期における取引先別の売上高の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円未満切捨て、%)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	9,469,731	40.4	10,351,015	36.9	13,068,269	40.4
㈱アサツーディ・ケイ	3,923,264	16.7	3,979,144	14.2	5,172,259	16.0
その他	10,051,895	42.9	13,697,867	48.9	14,087,583	43.6
合計	23,444,891	100.0	28,028,027	100.0	32,328,113	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は12,412,585千円となり、前連結会計年度に比べ71,032千円の減少となりました。この要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の回収による減少、有価証券の売却による減少及び一括償却を行ったのれんの減少等によるものであります。

負債につきましては、1年以内返済予定長期借入金の返済等により減少したものの、買掛金の増加及び長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ15,664千円増加し、4,934,250千円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により増加したものの、自己株式の取得による減少及び少数株主持分の減少により前連結会計年度に比べ86,697千円減少し、7,478,334千円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の中間納付等を行ったことにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権の減少等により1,052,218千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により減少したものの、有価証券の売却等により91,147千円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への株式の発行等により増加したものの、長期借入金の返済及び配当金の支払等により103,354千円の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より1,040,483千円増加し、4,967,070千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	2,693,000		4,123,755		3,085,421	
2. 受取手形及び売掛金	2,819,379		3,369,501		3,637,562	
3. 有価証券	1,727,284		1,243,107		1,730,743	
4. その他	348,681		364,263		476,727	
貸倒引当金	△1,886		△2,130		△1,883	
流動資産合計	7,586,460	68.2	9,098,498	73.3	8,928,570	71.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	333,267	3.0	390,658	3.1	314,223	2.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	575,030		—		595,207	
(2) のれん	—		355,538		—	
(3) ソフトウェア	139,047		221,035		159,783	
(4) ソフトウェア仮勘定	163,265		122,992		101,935	
(5) その他	4,891	882,234	5,080	704,647	5,304	862,231
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,688,228		1,689,376		1,804,942	
(2) その他	832,790		656,603		766,687	
貸倒引当金	△193,022	2,327,995	△127,199	2,218,780	△193,036	2,378,593
固定資産合計	3,543,498	31.8	3,314,086	26.7	3,555,047	28.5
資産合計	11,129,958	100.0	12,412,585	100.0	12,483,617	100.0

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金 ※2	2,659,798		3,500,114		3,274,021	
2. 短期借入金	50,000		81,470		50,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	379,663		90,174		377,175	
4. 未払金	239,311		240,894		308,216	
5. 未払法人税等	51,027		218,059		256,323	
6. 役員賞与引当金	16,500		22,500		30,000	
7. その他	175,508		235,725		243,182	
流動負債合計	3,571,809	32.1	4,388,938	35.4	4,538,918	36.4
II 固定負債						
1. 社債	200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	50,178		150,005		16,100	
3. 退職給付引当金	36,509		59,800		39,568	
4. 役員退職慰労引当金	80,075		91,953		82,779	
5. ポイント引当金	27,572		42,439		39,631	
6. その他	1,765		1,114		1,588	
固定負債合計	396,100	3.6	545,312	4.4	379,667	3.0
負債合計	3,967,910	35.7	4,934,250	39.8	4,918,586	39.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,370,076	30.3	3,387,977	27.3	3,370,076	27.0
2. 資本剰余金	2,783,778	25.0	2,801,242	22.6	2,782,981	22.3
3. 利益剰余金	597,296	5.4	835,553	6.7	785,569	6.3
4. 自己株式	△17,511	△0.2	△95,112	△0.8	△15,266	△0.1
株主資本合計	6,733,640	60.5	6,929,661	55.8	6,923,362	55.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金	61,957	0.5	3,009	0.0	33,280	0.3
2. 為替換算調整勘定	△1,170	△0.0	334	0.0	163	0.0
評価・換算差額等合計	60,787	0.5	3,344	0.0	33,443	0.3
III 新株引受権	1,035	0.0	7,688	0.1	1,035	0.0
IV 少数株主持分	366,584	3.3	537,640	4.3	607,190	4.8
純資産合計	7,162,048	64.3	7,478,334	60.2	7,565,031	60.6
負債純資産合計	11,129,958	100.0	12,412,585	100.0	12,483,617	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,444,891	100.0		28,028,027	100.0		32,328,113	100.0
II 売上原価		20,340,744	86.8		23,770,184	84.8		27,727,333	85.8
売上総利益		3,104,146	13.2		4,257,843	15.2		4,600,779	14.2
III 販売費及び一般管理費		2,426,192	10.3		3,500,524	12.5		3,500,122	10.8
営業利益		677,954	2.9		757,318	2.7		1,100,657	3.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	4,069			18,736			6,025		
2. 受取配当金	—			18,473			8,185		
3. 投資有価証券評価差額	8,536			—			26,814		
4. 為替差益	1,043			474			262		
5. 持分法による投資利益	—			6,433			—		
6. その他	11,104	24,753	0.1	3,632	47,749	0.2	5,388	46,676	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息	—			4,842			3,442		
2. 投資有価証券評価差額	—			13,545			—		
3. 持分法による投資損失	43,614			—			52,698		
4. その他	9,093	52,707	0.2	1,481	19,869	0.1	21,505	77,646	0.2
経常利益		650,000	2.8		785,198	2.8		1,069,687	3.3
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	45,628			—			45,628		
2. 固定資産売却益 ※1	—			1,890			116		
3. 持分変動差益 ※2	46,435			68,533			193,618		
4. その他	13,129	105,193	0.5	40	70,464	0.2	21,344	260,707	0.8
VII 特別損失									
1. 投資有価証券等評価損	—			30,497			51,016		
2. 投資有価証券売却損	—			1,290			—		
3. 固定資産除却損 ※3	422			28,414			11,523		
4. 持分変動差損	—			5,572			—		
5. のれん一括償却額 ※4	—			227,411			—		
6. 減損損失 ※5	—			—			7,513		
7. 会員権評価損失	3,499			—			—		
8. ポイント引当金繰入額	22,237			—			22,237		
9. その他	9,513	35,674	0.2	695	293,880	1.0	10,505	102,796	0.3
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		719,519	3.1		561,782	2.0		1,227,598	3.8
法人税、住民税及び事業税	315,063			473,254			521,794		
法人税等調整額	△144,087	170,975	0.7	70,316	543,571	1.9	△73,490	448,304	1.4
少数株主利益又は少数株主 損失(△)		△16,821	△0.0		△119,560	△0.4		25,656	0.1
四半期(当期) 純利益		565,365	2.4		137,771	0.5		753,638	2.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
利益処分による剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
四半期純利益			565,365		565,365
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与		△6,372		17,960	11,587
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	20,353	14,388	467,393	17,960	520,094
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,370,076	2,783,778	597,296	△17,511	6,733,640

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						41,113
利益処分による剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
四半期純利益						565,365
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与						11,587
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	37,536	△1,170	36,366	△612	320,686	356,440
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	37,536	△1,170	36,366	△612	320,686	876,534
平成18年8月31日 残高 (千円)	61,957	△1,170	60,787	1,035	366,584	7,162,048

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
四半期純利益			137,771		137,771
自己株式の取得				△79,846	△79,846
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	17,901	18,260	49,984	△79,846	6,298
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,801,242	835,553	△95,112	6,929,661

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
四半期純利益						137,771
自己株式の取得						△79,846
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△30,271	171	△30,099	6,652	△69,549	△92,996
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	△30,271	171	△30,099	6,652	△69,549	△86,697
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,009	334	3,344	7,688	537,640	7,478,334

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
利益処分による剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			753,638		753,638
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与		△7,169		20,205	13,035
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,353	13,591	655,666	20,205	709,816
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,113
利益処分による剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
当期純利益						753,638
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与						13,035
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	8,859	163	9,022	△612	561,291	569,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,859	163	9,022	△612	561,291	1,279,518
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		561,782	1,227,598
減価償却費		124,890	130,580
のれん償却額		68,708	—
連結調整勘定償却費		—	42,438
貸倒引当金の増減額		1,909	△1,425
退職給付引当金の増加額		20,232	7,299
役員退職慰労引当金の増加額		9,173	14,731
ポイント引当金の増加額		2,944	39,631
投資有価証券評価差額		13,545	△26,814
投資有価証券売却損益		1,290	△45,628
投資有価証券等評価損		30,497	51,016
のれん一括償却額		227,411	—
持分変動差損		5,572	—
持分変動差益		△68,533	△193,618
固定資産除売却損益		26,585	11,406
受取利息及び受取配当金		△37,209	△14,211
支払利息		4,842	3,442
持分法による投資損益		△6,433	52,698
売上債権の増減額		268,060	△632,794
たな卸資産の増減額		16,527	△87,356
前渡金の増減額		24,914	△134,132
賞与引当金の増加額		63,696	—
役員賞与引当金の減少額		△7,500	—
仕入債務の増加額		226,092	195,447
未払金の減少額		△59,420	△43,171
未払消費税等の増減額		△57,288	43,264
その他		59,374	169,310
小計		1,521,666	809,714
利息及び配当金の受取額		36,184	33,941
利息の支払額		△4,489	△3,466
法人税等の支払額		△501,143	△657,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,052,218	182,256

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		498,153	—
投資有価証券の取得による支出		△359,492	△804,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		326,930	138,777
有形固定資産の取得による支出		△155,955	△43,462
無形固定資産の取得による支出		△162,465	△153,100
有形固定資産の売却による収入		2,836	—
有形固定資産の廃棄による支出		△13,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	547,627
子会社株式の取得による支出		△81,678	△66,889
長期貸付金の回収による収入		49,510	—
長期前払費用の支払による支出		△282	△22,068
その他		△13,308	△45,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,147	△448,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		31,470	—
長期借入金の返済による支出		△153,096	△87,665
株式の発行による収入		42,814	40,706
自己株式の譲渡による収入		—	13,035
少数株主への株式の発行による収入		140,910	359,000
自己株式の取得による支出		△79,846	—
配当金の支払額		△85,606	△67,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,354	258,056
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		472	151
V 現金及び現金同等物の増加額		1,040,483	△7,972
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,926,586	3,874,559
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	60,000
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	4,967,070	3,926,586

(注) 前第3四半期連結会計期間は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア</p> <p>(注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社に該当することとなったため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド</p> <p>(注) 株式会社インターライドは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当第3四半期連結会計期間より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア</p> <p>注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ 株式会社アイズファクトリー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当第3四半期連結会計期間より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 株式会社アイズファクトリーは平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② —————</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具備品 2～20年 (会計処理の変更) 法人税の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当第3四半期連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は16,500千円減少しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>(追加情報) ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、ポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,394千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は39,631千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することの有効性の評価としております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は279千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,794,428千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益及び当期純利益は7,513千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,956,805千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)
—————	<p>(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書) ①「受取配当金」は前第3四半期連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>②「支払利息」は前第3四半期連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 260,316千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 324,768千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 280,233千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 37,964千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 30,721千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 56,222千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)						
※1	※1 固定資産売却益 器具備品 138千円 ソフトウェア 1,752千円 合計 1,890千円	※1						
※2 持分変動差益 持分変動差益は、株式会社グリッド・ソリューションズの第三者割当増資を当企業集団以外の会社が引き受けたことにより発生したものであります。	※2 持分変動差益 持分変動差益は、株式会社インタースパイアの第三者割当増資を当企業集団以外の会社が引き受けたことにより発生したものであります。	※2						
※3 固定資産除却損の内訳 器具備品 422千円 合計 422千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 9,889千円 器具備品 2,016千円 ソフトウェア 3,407千円 原状回復費用 13,100千円 合計 28,414千円	※3 固定資産除却損の内訳 器具備品 655千円 ソフトウェア 10,868千円 合計 11,523千円						
※4	※4 のれん一括償却額 当社の個別四半期財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。	※4						
※5	※5	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区他</td> <td>Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別に資産グループ化を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、1円として評価しております。 また、遊休状態となった権利金について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該</p>	場所	用途	種類	大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品
場所	用途	種類						
大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品						

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (4281) 平成 19 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
		<p>減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p> <p>減損損失は合計で7,513千円であり、その内訳は、器具備品279千円、長期前払費用7,233千円であります。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	—	488,046
合計	486,302	1,744	—	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	—	400	390
合計	790	—	400	390

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	4,338	—	578	3,760	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2	普通株式	2,392	—	1,024	1,368	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	—	400	1,080	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	—	210	5,790	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	10,000	95	9,905	—
合計	—	—	18,210	10,000	2,467	25,743	1,035

(注) 1. 新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。

2. 新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

7. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。

9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
連結子会社 (株エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1、2	普通株式	—	341,500	1,800	339,700	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 3、4	普通株式	—	11,900	5,200	6,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 5、6	普通株式	—	63,900	4,000	59,900	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 7、8、9	普通株式	—	189,700	21,000	168,700	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 10、11、12	普通株式	—	106,500	3,000	103,500	—
合計		—	—	713,500	35,000	678,500	—
連結子会社 (株スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 13、14	普通株式	—	735	—	735	—
合計		—	—	735	—	735	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の増加は、(株エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 2. 平成13年5月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成13年11月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の増加は、(株エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 4. 平成13年11月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 5. 平成15年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、(株エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 6. 平成15年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 8. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成17年12月の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 10. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 11. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 12. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 13. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 14. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	1,030	—	—	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3	普通株式	5,730	—	170	5,560	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	9,735	—	395	9,340	—
	平成19年7月 第4-1回新株予約権 (注)6、7	普通株式	—	1,800	—	1,800	3,404
	平成19年7月 第4-2回新株予約権 (注)8、9	普通株式	—	1,970	—	1,970	3,607
合計	—	25,469	3,770	2,022	27,217	7,688	

(注)1. 新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 平成16年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

6. 平成19年7月第4-1回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

7. 平成19年7月第4-1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

8. 平成19年7月第4-2回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

9. 平成19年7月第4-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 4、5	普通株式	168,700	—	43,600	125,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 6、7	普通株式	103,500	—	23,000	80,500	—
合計		—	678,500	—	109,800	568,700	—
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 8、9	普通株式	735	—	44	691	—
合計		—	735	—	44	691	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成15年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
 6. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
 8. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	—	488,046
合計	486,302	1,744	—	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	4,338	—	581	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2	普通株式	2,392	—	1,015	1,377	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	—	450	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	—	270	5,730	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	10,000	265	9,735	—
合計	—	—	18,210	10,000	2,741	25,469	1,035

(注)1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

7. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1、2	普通株式	—	341,500	1,800	339,700	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 3、4	普通株式	—	11,900	5,200	6,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 5、6	普通株式	—	63,900	4,000	59,900	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 7、8、9	普通株式	—	189,700	21,000	168,700	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 10、11、12	普通株式	—	106,500	3,000	103,500	—
合計		—	—	713,500	35,000	678,500	—
連結子会社 (㈱スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 13、14	普通株式	—	735	—	735	—
合計		—	—	735	—	735	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の増加は、㈱エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 2. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の増加は、㈱エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 4. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 5. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の増加は、㈱エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 6. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の増加は、㈱エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 8. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 10. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 11. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 12. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 14. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	利益剰余金	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,123,755千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,243,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,366,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△395,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,967,070千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	4,123,755千円	有価証券	1,243,107千円	計	5,366,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価証券	△395,792千円	現金及び現金同等物	4,967,070千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,085,421千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,730,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,816,164千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△885,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,926,586千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エルゴ・ブレインズ及び(株)インタースパイアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エルゴ・ブレインズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">943,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">370,592千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">537,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△561,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△292,911千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△271,047千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">725,400千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△1,755,366千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">1,120,206千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">608,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,308千円</td> </tr> </table> <p>(株)インタースパイア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,591千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">50,599千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△100,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△51,412千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">129,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,319千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,085,421千円	有価証券	1,730,743千円	計	4,816,164千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価証券	△885,577千円	現金及び現金同等物	3,926,586千円	流動資産	943,393千円	固定資産	370,592千円	連結調整勘定	537,044千円	流動負債	△561,671千円	固定負債	△292,911千円	少数株主持分	△271,047千円	小計	725,400千円	連結開始前の既取得分	△1,755,366千円	連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円	差引：新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円	流動資産	183,159千円	固定資産	18,591千円	連結調整勘定	50,599千円	流動負債	△100,941千円	固定負債	-千円	少数株主持分	△51,412千円	差引：新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円
現金及び預金	4,123,755千円																																																																		
有価証券	1,243,107千円																																																																		
計	5,366,862千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円																																																																		
MMF等以外の有価証券	△395,792千円																																																																		
現金及び現金同等物	4,967,070千円																																																																		
現金及び預金	3,085,421千円																																																																		
有価証券	1,730,743千円																																																																		
計	4,816,164千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円																																																																		
MMF等以外の有価証券	△885,577千円																																																																		
現金及び現金同等物	3,926,586千円																																																																		
流動資産	943,393千円																																																																		
固定資産	370,592千円																																																																		
連結調整勘定	537,044千円																																																																		
流動負債	△561,671千円																																																																		
固定負債	△292,911千円																																																																		
少数株主持分	△271,047千円																																																																		
小計	725,400千円																																																																		
連結開始前の既取得分	△1,755,366千円																																																																		
連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円																																																																		
差引：新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円																																																																		
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円																																																																		
流動資産	183,159千円																																																																		
固定資産	18,591千円																																																																		
連結調整勘定	50,599千円																																																																		
流動負債	△100,941千円																																																																		
固定負債	-千円																																																																		
少数株主持分	△51,412千円																																																																		
差引：新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円																																																																		
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円																																																																		

(注) 前第3四半期連結会計期間は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(子会社株式の追加取得について)</p> <p>1. 株式会社スパイスボックスの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年9月26日開催の取締役会において、平成19年9月28日に当社の連結子会社である株式会社スパイスボックスの株式110株を取得することを決議しました。これに伴い、当社の持分比率は54.5%から55.6%に増加いたします。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社スパイスボックス ②本店所在地 東京都渋谷区 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田村 栄治 ④事業の内容 インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>①取得予定株式数 110株 ②取得予定価額 11,000千円 ③取得予定形態 同社既存株主からの取得 ④追加取得後の当社所有株式数 5,576株 ⑤追加取得後の持分比率 55.6%</p> <p>2. 株式会社トライサーキットの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年10月12日に当社の連結子会社である株式会社トライサーキットの株式150株を取得しました。これに伴い、当社の持分比率は95.0%から100.0%に増加いたしました。</p> <p>なお、当該子会社株式の取得につきましては、金額が軽微であったため、内規に基づき取締役会に付議しておりません。平成19年10月31日開催の取締役会において報告する予定となっております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社トライサーキット ②本店所在地 東京都渋谷区 ③代表者の役職・氏名 代表取締役 大塔 達也 ④事業の内容 各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供</p> <p>(2) 払込日 平成19年10月12日</p> <p>(3) 取得株式等</p> <p>①取得株式 150株 ②取得価額 1,343千円 ③取得形態 同社既存株主からの取得 ④追加取得後の当社所有株式数 3,000株 ⑤追加取得後の持分比率 100.0%</p>	

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
	<p>(株式会社エルゴ・ブレインズの株式の監理ポスト割当てについて)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、平成19年9月28日の大阪証券取引所からの発表にありましており、平成19年9月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。監理ポストに至った経緯等は以下のとおりです。</p> <p>(1) 監理ポスト割当てに至った経緯</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）の平成19年9月28日の株式市場終了をもって、浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満となり、大阪証券取引所の「監理ポスト及び整理ポストに関する規則」第7条第1号の2a(c)に該当のため、平成19年9月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。</p> <p>(2) 監理ポスト解除のための要件</p> <p>今後6ヶ月間の間に、5営業日連続して浮動株時価総額が5億円以上となれば、監理ポスト割当てが解除され、通常ポストに復帰することとなります。また、監理ポスト期間中における株式会社エルゴ・ブレインズの株式の売買取引については、特別な制約はなく、従来通りの取扱いとなります。</p>	
	<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の取締役会において、当社と株式会社アイレップの共同出資により合弁会社を設立することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の概要</p> <p>①商号 両社協議中 ②資本金 200,000千円(予定) ③事業の内容 リスティング広告、SEOおよびその周辺サービスの広告会社への提供(予定) ④設立の時期 平成19年12月(予定) ⑤出資比率 当社 51%(予定) アイレップ 49%(予定)</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>当該子会社は、現在拡大を続けているインターネット広告市場における、リスティング広告・SEOおよびその周辺サービスの提供事業を目的としております。</p>	

(6) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度までメディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当第3四半期連結会計期間より当社グループの事業は単一セグメントとしております。

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(注) 前第3四半期連結会計期間においては、セグメント情報の開示を行っていないため、記載しておりません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	1,589,091		2,791,453		1,599,838	
2. 売掛金	2,661,609		2,970,656		3,384,817	
3. 有価証券	1,726,283		1,242,103		1,729,741	
4. 仕掛品	—		63,220		80,463	
5. 前渡金	125,997		111,694		136,212	
6. 繰延税金資産	35,915		58,825		69,998	
7. その他	150,817		100,018		160,220	
貸倒引当金	△600		△600		△700	
流動資産合計	6,289,116	56.6	7,337,372	67.2	7,160,592	59.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	235,971		280,655		223,719	
2. 無形固定資産	248,306		299,335		217,240	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,382,129		1,435,539		1,505,202	
(2) 関係会社株式	2,479,943		1,196,882		2,453,810	
(3) その他	490,607		375,311		581,322	
貸倒引当金	△3,854		△3,835		△3,854	
固定資産合計	4,833,103	43.4	3,583,888	32.8	4,977,442	41.0
資産合計	11,122,220	100.0	10,921,260	100.0	12,138,034	100.0

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金 ※2	2,710,856		3,319,158		3,283,971	
2. 未払金	87,433		121,973		239,607	
3. 未払法人税等	29,220		204,397		226,346	
4. 役員賞与引当金	16,500		22,500		30,000	
5. その他 ※3	174,788		183,723		133,199	
流動負債合計	3,018,798	27.1	3,851,752	35.3	3,913,123	32.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	36,509		59,800		39,568	
2. 役員退職慰労引当金	80,075		91,953		82,779	
固定負債合計	116,584	1.1	151,753	1.4	122,347	1.0
負債合計	3,135,383	28.2	4,003,506	36.7	4,035,471	33.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,370,076	30.3	3,387,977	31.0	3,370,076	27.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,809,429		1,827,689		1,809,429	
(2) その他資本剰余金	974,348		973,552		973,552	
資本剰余金合計	2,783,778	25.0	2,801,242	25.6	2,782,981	22.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,788,664		812,346		1,931,489	
利益剰余金合計	1,788,664	16.1	812,346	7.4	1,931,489	15.9
4. 自己株式	△17,511	△0.1	△95,112	△0.8	△15,266	△0.1
株主資本合計	7,925,008	71.3	6,906,453	63.2	8,069,281	66.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	60,792	0.5	3,612	0.0	32,245	0.3
評価・換算差額等合計	60,792	0.5	3,612	0.0	32,245	0.3
III 新株引受権	1,035	0.0	7,688	0.1	1,035	0.0
純資産合計	7,986,836	71.8	6,917,754	63.3	8,102,562	66.8
負債純資産合計	11,122,220	100.0	10,921,260	100.0	12,138,034	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		22,747,994	100.0		26,281,641	100.0		31,186,922	100.0
II 売上原価		20,112,545	88.4		23,127,298	88.0		27,524,316	88.3
売上総利益		2,635,449	11.6		3,154,342	12.0		3,662,606	11.7
III 販売費及び一般管理費		1,933,754	8.5		2,182,674	8.3		2,602,298	8.3
営業利益		701,694	3.1		971,668	3.7		1,060,308	3.4
IV 営業外収益 ※1		22,201	0.1		36,436	0.1		46,173	0.1
V 営業外費用 ※2		1,391	0.0		14,282	0.0		1,527	0.0
経常利益		722,504	3.2		993,821	3.8		1,104,954	3.5
VI 特別利益 ※3		45,646	0.2		118	0.0		45,628	0.2
VII 特別損失 ※4		3,126	0.0		1,358,773	5.2		133,130	0.4
税引前四半期(当期) 純利益		765,025	3.4		△364,833	△1.4		1,017,452	3.3
法人税、住民税及び事業税	297,237			445,705			488,451		
法人税等調整額	△136,756	160,481	0.7	220,816	666,521	2.5	△218,367	270,084	0.9
四半期(当期)純利益		604,544	2.7		△1,031,355	△3.9		747,368	2.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	20,353	20,760		20,760				41,113	
利益処分による剰余金の配当					△67,971	△67,971		△67,971	
利益処分による役員賞与					△30,000	△30,000		△30,000	
四半期純利益					604,544	604,544		604,544	
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			△6,372	△6,372			17,960	11,587	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)									
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	20,353	20,760	△6,372	14,388	506,572	506,572	17,960	559,273	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	974,348	2,783,778	1,788,664	1,788,664	△17,511	7,925,008	

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				41,113
利益処分による剰余金の配当				△67,971
利益処分による役員賞与				△30,000
四半期純利益				604,544
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与				11,587
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	37,360	37,360	△612	36,748
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	37,360	37,360	△612	596,021
平成18年8月31日 残高 (千円)	60,792	60,792	1,035	7,986,836

当第3四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161	
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787	
四半期純利益					△1,031,355	△1,031,355		△1,031,355	
自己株式の取得							△79,846	△79,846	
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)									
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	17,901	18,260		18,260	△1,119,142	△1,119,142	△79,846	△1,162,828	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	973,552	2,801,242	812,346	812,346	△95,112	6,906,453	

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
四半期純利益				△1,031,355
自己株式の取得				△79,846
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△28,632	△28,632	6,652	△21,980
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	△28,632	△28,632	6,652	△1,184,808
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,612	3,612	7,688	6,917,754

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735	
事業年度中の変動額									
新株の発行	20,353	20,760		20,760				41,113	
利益処分による剰余金の配当					△67,971	△67,971		△67,971	
利益処分による役員賞与					△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益					747,368	747,368		747,368	
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与			△7,169	△7,169			20,205	13,035	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,353	20,760	△7,169	13,591	649,396	649,396	20,205	703,546	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
事業年度中の変動額				
新株の発行				41,113
利益処分による剰余金の配当				△67,971
利益処分による役員賞与				△30,000
当期純利益				747,368
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与				13,035
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	8,814	8,814	△612	8,201
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,814	8,814	△612	711,748
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 2～20年</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当第3四半期会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期利益に与える影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当第3四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益は16,500千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は7,985,801千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は8,101,527千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年11月30日現在)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 118,859千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,360千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,949千円												
※2 担保資産及び担保付債務 担保にしている資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 37,964千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保にしている資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 30,721千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保にしている資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 56,222千円												
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____												
4 _____	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈 商務諮詢有限公司</td> <td>6,470 (400千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>佛インター スパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,470</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈 商務諮詢有限公司	6,470 (400千円)	借入債務	佛インター スパイア	50,000	借入債務	計	56,470	—	4 _____
保証先	金額 (千円)	内容												
北京迪愛慈 商務諮詢有限公司	6,470 (400千円)	借入債務												
佛インター スパイア	50,000	借入債務												
計	56,470	—												

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 3,799千円 投資有価証券評価差額 8,536千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 14,779千円 受取配当金 18,412千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 5,417千円 受取配当金 8,185千円 投資有価証券評価差額 26,814千円
※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 13,545千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,330千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 45,628千円	※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 118千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 45,628千円
※4 特別損失のうち主要なもの 配信契約期限前解約損 3,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,355,373千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券等評価損 45,065千円 関係会社株式評価損 84,938千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 42,773千円 無形固定資産 34,601千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,339千円 無形固定資産 40,683千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 57,864千円 無形固定資産 47,640千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	790	—	400	390
合計	790	—	400	390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

当第3四半期会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、取締役会決議により買受けたものであります。

前事業年度(自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(子会社株式の追加取得について)</p> <p>1. 株式会社スパイスボックスの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年9月26日開催の取締役会において、平成19年9月28日に当社の連結子会社である株式会社スパイスボックスの株式110株を取得することを決議しました。これに伴い、当社の持分比率は54.5%から55.6%に増加いたします。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社スパイスボックス ②本店所在地 東京都渋谷区 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田村 栄治 ④事業の内容 インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>①取得予定株式数 110株 ②取得予定価額 11,000千円 ③取得予定形態 同社既存株主からの取得 ④追加取得後の当社所有株式数 5,576株 ⑤追加取得後の持分比率 55.6%</p> <p>2. 株式会社トライサーキットの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年10月12日に当社の連結子会社である株式会社トライサーキットの株式150株を取得しました。これに伴い、当社の持分比率は95.0%から100.0%に増加いたしました。</p> <p>なお、当該子会社株式の取得につきましては、金額が軽微であったため、内規に基づき取締役会に付議していません。平成19年10月31日開催の取締役会において報告する予定となっております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社トライサーキット ②本店所在地 東京都渋谷区 ③代表者の役職・氏名 代表取締役 大塔 達也 ④事業の内容 各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供</p> <p>(2) 払込日 平成19年10月12日</p> <p>(3) 取得株式数等</p> <p>①取得株式数 150株 ②取得価額 1,343千円 ③取得形態 同社既存株主からの取得 ④追加取得後の当社所有株式数 3,000株 ⑤追加取得後の持分比率 100.0%</p>	

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
	<p>(株式会社エルゴ・ブレインズの株式の監理ポスト割当てについて)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、平成19年9月28日の大阪証券取引所からの発表にありましており、平成19年9月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。監理ポストに至った経緯等は以下のとおりです。</p> <p>(1) 監理ポスト割当てに至った経緯</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）の平成19年9月28日の株式市場終了をもって、浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満となり、大阪証券取引所の「監理ポスト及び整理ポストに関する規則」第7条第1号の2a(c)に該当のため、平成19年9月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。</p> <p>(2) 監理ポスト解除のための要件</p> <p>今後6ヶ月間の間に、5営業日連続して浮動株時価総額が5億円以上となれば、監理ポスト割当てが解除され、通常ポストに復帰することとなります。また、監理ポスト期間中における株式会社エルゴ・ブレインズの株式の売買取引については、特別な制約はなく、従来通りの取扱いとなります。</p>	
	<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の取締役会において、当社と株式会社アイレップの共同出資により合弁会社を設立することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の概要</p> <p>①商号 両社協議中 ②資本金 200,000千円(予定) ⑤事業の内容 リスティング広告、SEOおよびその周辺サービスの広告会社への提供(予定)</p> <p>④設立の時期 平成19年12月(予定) ⑤出資比率 当社 51%(予定) アイレップ 49%(予定)</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>当該子会社は、現在拡大を続けているインターネット広告市場における、リスティング広告・SEOおよびその周辺サービスの提供事業を目的としております。</p>	